

報道関係者各位

2025年12月18日
株式会社うるる

**【うるる 官民連携 DX プロジェクト・第2弾】入札情報速報サービス「NJSS」と
公的機関向け購買調達サービス「調達インフォ」の連携による「案件 PR 機能」の提供開始
～官民双方向の情報提供を実現し、1社応札や入札不調回避へ貢献。
民間企業の入札参加も促進～**

労働力不足問題解決のリーディングカンパニーとして、複数の SaaS を展開する株式会社うるる（東京都中央区 代表取締役社長 CEO：星 知也、以下「うるる」）はこの度、民間企業向けの入札情報速報サービス「NJSS（エヌジェス）」と、官公庁・自治体・独立行政法人向け購買調達サービス「調達インフォ」の連携による新たな機能として、公的機関側が民間企業に対して公共入札案件の PR が可能となる「案件 PR 機能」を提供開始します。

【うるる 官民連携DXプロジェクト・第2弾】

**入札情報速報サービス「NJSS」と
公的機関向け購買調達サービス「調達インフォ」の連携による
「案件PR機能」の提供開始**



～官民双方向の情報提供を実現し、
1社応札や入札不調回避へ貢献。民間企業の入札参加も促進～

ULURU

うるるは、「労働力不足を解決し 人と企業を豊かに」をビジョンに掲げ、IT・AI と人のチカラを組み合わせた事業を展開しています。特に Govtech 事業領域において、持続可能な経済社会を実現するには、人口減少が進む中でも行政サービスを維持・改善し、行政と民間企業の協働による社会課題解決が不可欠と考えており、行政と民間企業の協働を促進する「うるる官民連携 DX プロジェクト」※を推進しています。2025年10月には、本プロジェクトにおける取り組み第1弾として、自治体 DX を推進する官民の架け橋となるポータルサイト「[GovTech Bridge](#)」の提供を開始しております。

※本プロジェクトに関するプレスリリース：<https://www.uluru.biz/news/16020>

■新機能提供の背景と目的

うるるは本プロジェクトにおいて、「公共入札・調達の業務課題解決」が官民連携 DX を実現する手段の一つと捉えています。公共入札市場は約 25兆円規模にも上り、国家予算の 1/5 を占める巨大なマーケットです。さらに、「官公需法（官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律）」の後押しにより、中小企業の公共入札マーケットへの参加機会も拡大しています。こうした市場環境の中で、公共入札・調達の業務は煩雑化しており、現場では業務効率化による生産性の向上が急務となっています。

公的機関の課題：

「1 社応札や入札不調を回避したい」「企業情報と応札・落札実績等を紐づけた情報が欲しい」「公示書や仕様書に書ききれないおすすめポイントや魅力を訴求することで入札参加を促進したい」

民間企業の課題：

「自社が参加できる案件を見つけにくい」「案件の意図や特徴が公示文書だけでは読み取れない」「自治体へのアプローチ方法がわからない」

以上のような官民双方の課題を抜本的に解決し、官民の協働を促すことで効率的かつ透明性の高い公共入札・調達を実現すべく、うるるはこれまで「NJSS」と「調達インフォ」間での API 連携を構築し、データの基盤整備を進めてまいりました。今回の「案件 PR 機能」の提供はこの基盤を活用した機能の一つであり、官民協働を促進する第一歩となります。

■「案件 PR 機能」について

公開中の公示案件に対し、調達インフォを利用する公的機関職員が自ら案件の「特色」「求められる技術」「期待する効果」といった詳細情報を記載し、NJSS を経由して民間企業へ直接 PR できる機能です。

公的機関のメリット：

The screenshot displays the ULURU platform interface. On the left, a blue header box titled '案件PR機能：公的機関のメリット' (Case PR Function: Public Agency Benefits) lists the following points:

- ・調達インフォ上にて受付中の調達案件に「おすすめタグ」「一言コメント」を付与し、案件の特徴や注目ポイントのPRが可能
- ・1 社応札や入札不調のリスクを軽減
- ・案件に最も適した企業との出会いを促進し、調達の質の向上に寄与

The main interface shows the 'PRを申請する' (Apply for PR) screen. Key features highlighted with red dashed boxes include:

- PRしたい案件を設定**: A section for setting the target case, showing a dropdown for '案件名' (Case Name) and various filter options for '案件特性' (Case Characteristics).
- PR対象案件の特性と条件に合致したタグを選択**: A section for selecting tags that match the characteristics and conditions of the target case.
- PR対象案件に関するコメントを記載**: A section for writing a comment about the target case, with a text input field and a note: '一言コメントをご入力ください。例) 入札の実績で、来年度以降も継続発注する可能性のある調達案件です。' (Please enter a one-line comment. Example: The procurement has a history of bidding, and there is a possibility of continued bidding next year.)

At the bottom right, the ULURU logo is visible.

【1】調達インフォ上にて受付中の調達案件に「おすすめタグ」「一言コメント」を付与することで、案件の特徴や注目ポイントの PR が可能

【2】公示文書だけでは伝わりにくい案件の背景や魅力を補足することで、1 社応札や入札不調のリスクを軽減

【3】案件に最も適した企業との出会いを促進し、調達の質の向上に寄与

民間企業のメリット：

案件PR機能：民間企業のメリット

- 公示情報だけでは読み取れない「案件担当者の意図」や「具体的なニーズ」が把握可能
- 自社の強みが案件とどれだけ合致するかをより正確に判断でき、精度の高い応札検討が可能
- 埋もれていた優良案件や、自社に最適な案件との出会いの機会が増加





※この案件PR機能は、NJSSの会員・非会員にかかわらず閲覧可能となり、公平・公正な公共調達を阻害しないよう配慮されています。

【1】公示情報だけでは読み取れない「案件担当者の意図」や「具体的なニーズ」が把握可能

【2】自社の強みが案件とどれだけ合致するかをより正確に判断でき、精度の高い応札検討が可能

【3】埋もれていた優良案件や、自社に最適な案件との出会いの機会が増加

※なおこの案件 PR 機能は、NJSS の会員・非会員にかかわらず閲覧可能となり、公平・公正な公共調達を阻害しないよう配慮されています。

■ 今後の展望

「NJSS」と「調達インフォ」の連携による機能は、官民の情報流通経路を改善するだけでなく、双方の関係性構築にも貢献し、より戦略的な公共入札参加や調達が可能となります。

また今後は、今回の「案件 PR 機能」の提供に留まらず、公共入札・調達業務の効率化に貢献しつつ効果的な官民連携を築くための機能を段階的に拡充していく予定です。これらの機能は「公共入札・調達における新しいあたりまえ」の実現において重要な役割を果たすと考えています。

今後もうるるは、官民をつなぐ中間支援事業者として、行政と民間の協働を IT・AI と人のチカラでエンパワーし、新たな労働力の創出と活用を推進することで、深刻な労働力不足問題の解決と持続可能な経済社会の実現を目指してまいります。

【入札情報速報サービス「NJSS」とは】 (<https://www2.njss.info/>)



市場規模 25 兆円以上の、全国の官公庁・自治体・外郭団体をはじめとした全国 9,000 機関の公共入札／落札情報を一括検索・管理できる業務支援サービス。役務から物品、建設・工事まで、あらゆる分野の公共入札情報が検索可能。情報はクラウドワーカーが目視・手作業で収集を行っているので、プログラムのみでは取得できない情報も網羅されていることが最大の特徴です。サービス開始は 2008 年と業界内でも長い実績を誇ります。

2023 年 11 月にはあらゆる公共入札業務をトータルで支援可能な BPaaS「入札 BPO」(<https://bpo.njss.info/>) の提供を開始。2024 年 7 月からは、「入札資格ポータル」(<https://nsp.njss.info>) を通じて公共入札参加資格の管理業務を効率化し、入札参加機会ロスの防止を支援しています。

【「調達インフォ」とは】 (<https://bid-info.jp/>)



「調達インフォ」は、全国約 9,000 機関の公共入札案件・落札情報を、公的機関の調達担当者が閲覧し、情報収集できるサービスです。「調達インフォ」を利用することで、他の機関の類似案件や、過去の仕様情報や落札金額を簡単に素早く調査することが可能になります。具体的には以下のようない内容に応えるサービスです。

- ・自機関のホームページに入札案件を公示したが、企業からの提案がなく不調となった
- ・初めて対応する公示案件のため、具体的な仕様記載のポイントがわからない
- ・他機関の同様の落札実績を確認し、条件や価格について比較参考したい
- ・対応可能な企業を調査しているが、落札実績や公共入札資格がある企業をあわせて調査したい 等

2025 年 8 月時点で、880 機関以上の公的機関の担当者に登録及び利用されています。

※無料トライアルユーザー含む

【うるるグループ 概要】株式会社うるる (<https://www.uluru.biz/>)

うるるは、労働力不足問題解決のリーディングカンパニーとして、働きたくても働けない「埋もれている労働力」と、IT・AI によって今後代替される可能性が高い「埋もれゆく労働力」の 2 つから生み出される、「埋蔵労働力資産」の創出・活用を軸に事業を展開しております。

「IT・AI と人のチカラ」をかけ合わせた複数の SaaS の提供を通じて、「労働力不足を解決し 人と企業を豊かに」というビジョンを実現してまいります。

設立：2001 年 8 月 31 日

所在地：東京都中央区晴海 3 丁目 12-1 KDX 晴海ビル 9 F

代表者名：星 知也

事業内容：

- ◆CGS (Crowd Generated Service) 事業 ※CGS とは、クラウドワーカーを活用したうるる独自のビジネスモデル
- ・電話代行サービス「[fondesk \(フォンデスク\)](#)」
- ・電話自動応答サービス「[fondesk IVR \(フォンデスク アイブイアール\)](#)」
- ・入札情報速報サービス「[NJSS \(エヌジェス\)](#)」「[nSearch \(エヌ・サーチ\)](#)」

- ・幼稚園・保育園向け写真販売システム「えんフォト」
- ・出張撮影サービス「OurPhoto（アワーフォト）」

- ◆クラウドソーシング事業
- ・プラットフォーム「[シュフティ](#)」の運営

- ◆BPO 事業 ※
 - ・総合型アウトソーシング「[うるる BPO](#)」
 - ・高精度の AI-OCR サービス「[eas（イース）](#)」
 - ・障害者雇用トータル支援サービス「[eas next（イース ネクスト）](#)」
- ※ 株式会社うるる BPO にて運営

■「調達インフォ」に関するお問い合わせ先

株式会社うるる Govtech 事業本部「調達インフォ」担当：山本
TEL : 03-6228-2322 E-Mail : bid-info@uluru.jp

■「NJSS」に関するお問い合わせ先

株式会社うるる Govtech 事業本部「NJSS」担当：小西
E-Mail: njss-research@uluru.jp

■報道関係者のお問い合わせ先

株式会社うるる ブランド戦略部
TEL : 03-6221-3069 E-Mail : pr@uluru.jp